

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	コンパクトで居心地のよい まちづくり	上下水道		水道水の安定供給
事業名	検針・料金収納業務		担当課名	水道課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

泉大津市水道事業が水道事業を運営し給水するに必要な経費を、水道需要者からその使用量に応じて水道料金を徴収することで、人件費等の経費削減を図り水道事業の経営健全に寄与する。

(事業概要等)

営業区域内に給水しているすべての家庭・事業所・施設の水道メーターの検針、計量法による水道メーターの定期交換、水道料金の徴収、給水停止及び解除、窓口受付、開閉栓その他関連業務

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	70,071	72,317	72,987	73,953	
うち市負担分(千円)					

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
調定収納率 (次年度、5月末時点で算出)	%	99.12	99.05	99.12	99.20
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)

水道料金の調定収納率の向上を図ることにより、水道事業の経営健全に寄与した。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	料金システムを更新することで、水道事業の経営健全に寄与した。
--------	--------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	検針件数が増加しており、次回(令和3年度)の業者選定に向けて、更なる経費削減及びサービス向上を目指すため、契約書及び仕様書等を検討する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ・調定収納率は、委託業者との契約収納率を上回り、99%以上の高位で推移している。
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	コンパクトで居心地のよい まちづくり	上下水道		水道水の安定供給
事業名	水道施設維持管理事業		担当課名	水道課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
安全・安心な水道水の安定供給
(事業概要等)
配水場等の給水施設(配水管を除く。)の運転管理 配水場等の給水施設(配水管を除く。)の電気、機械設備等の保守点検及び補修

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	83,455	78,518	79,720	134,495	R02無停電システム修理予定
うち市負担分(千円)					

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
年間総需要量	千m ³	8,529	8,458	8,367	8,471
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
効率的な施設の運用及び機器の点検等を行い、安全・安心な水道水の安定供給ができた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	給水人口減に伴う配水量の微減による経費削減を行った。 エネルギーの有効活用により電気使用量を削減し、及び民間電力会社との契約により電力使用料金の縮減を図った。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	給水施設の維持、効率的な水運用及び委託業者を指導・監督する上で技術面の継承が問題である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民に安全・安心な水道水を安定供給するための事業を継承する。 改正水道法(令和元年10月1日施行)により水道施設の基盤強化及び良好な維持・管理が義務
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	コンパクトで居心地のよい まちづくり	上下水道		水道水の安定供給
事業名	水道情報管理システム整備事業		担当課名	水道課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
紙媒体で保存していた給水台帳を電子計算機で保存することで、速やかな検索及び保管場所の縮小を行うことにより、窓口業務の効率化、事業対象者へのサービス向上及び事務環境の改善を図る。

【事業概要等】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,328	3,183	2,664	3,413	
うち市負担分(千円)					

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
水道情報管理システム整備進捗率	%	100	100	100	100
注:新設の本管・引込管の情報は、翌年度に整備					
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
迅速でより正確な情報を効率的に提供できた。 配水管情報をシステム化することにより、課内でより正確な整備計画の作成に寄与できた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	給水台帳の整理(令和元年度末 36,296戸) 使用する電子計算機が老朽化したため、Windows10対応機器のリースを開始し、システムの入れ替えを行った。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	古い年代の施工管には詳細な情報が残っていないものやスキャニング困難なものがあるため、継続調査を行う必要がある。 建物解体等でシステム情報と現地情報がかい離しているものがあり、継続確認を行う必要がある。 配水管・給水引込管の新設等により、継続して整備していく必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) データ化を一層進め、情報修正を継続し、システムの迅速化及び正確性を図る必要がある。 改正水道法(令和元年10月1日施行)により台帳整備が義務。本水道事業管理システムで対応済み
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	コンパクトで居心地のよい まちづくり	上下水道		水道水の安定供給
事業名	配水管維持事業		担当課名	水道課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
漏水等による無駄な資源の資源の流出を防ぎ、水道水の安定した供給を行う。

(事業概要等)
漏水調査や市民等からの通報により、漏水箇所を修理し有収率の向上を図る。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	57,328	53,889	72,174	83,591	
うち市負担分(千円)					

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
漏水修理件数	件	229	244	250	244
漏水修理により防いた推定損失額	千円	66,722	39,783	32,216	31,443
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
令和元年度は250件の漏水を発見し、32,216千円の漏水損失を抑えた。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	新しい漏水探知技術を導入することにより、より正確・より早期の漏水発見を図っている。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	漏水修理時に時折発生する断水及び濁り水への対応が難しい。
---------	------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 漏水抑制のため配水管整備事業を進める必要があるが、市内すべての配水管整備を抑えるのは将来になるため、現状対策として漏水の早期発見・早期施工で対応する必要がある。 改正水道法(令和元年10月1日施行)により水道施設の良好な維持・修繕が義務
改革・改善策等の具体的な内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	コンパクトで居心地のよい まちづくり	上下水道		水道水の安定供給
事業名	配水管整備事業		担当課名	水道課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

地震等の災害に強い水道施設の構築、安全・安心な水道水の安定供給

(事業概要等)

耐震幹線ループの整備、重要路線の耐震化及び老朽管の更新

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	279,002	143,322	240,193	624,996	R02は堺泉北港水道施設の予定
うち市負担分(千円)					

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 目標値
耐震化率	%	58.1	58.9	60.0	68.2
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
配水管整備計画に基づき、耐震化率の向上を果たしている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	更新期間を60年に設定することにより、老朽管になる前に更新している。
--------	------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	水需要が減少していく中で、現在の配水管口径の見直しを適時行うことにより、効率的で経済的な管更新を行う必要がある。 施工業者を指導・監督する上で技術面の継承が問題である。 高度成長期に整備された水道管が一斉に老朽化しており、管更新を一定のペースで進めていくための組織体制が必要である
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 整備計画に対して遅れが生じていることに加え、整備計画で対象としている箇所以外においても、老朽管の更新を進めていく必要があることから、体制を整えていく必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		・監督業務等の外部委託の検討。 ・人員体制の整備